

報道関係者 各位

令和8年1月30日(金)

【照会先】

富山労働局職業安定部職業対策課

課長	山岸 さとみ
課長補佐	南部 一人
外国人雇用対策担当官	松下 かおり
電話	076-432-2793

「外国人雇用状況の届出」の集計結果を公表します (令和7年10月末時点)

～外国人労働者数は16,460人。過去最多を更新～

富山労働局はこのほど、富山県における令和7年10月末時点の「外国人雇用状況の届出」の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。)で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

富山労働局では、外国人労働者が増加していることから、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を引き続き行うこととしています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は、16,460人で、前年比1,530人(10.2%)の増加。
(平成19年に届出が義務化された以降、過去最多)
- 外国人を雇用する事業所数は2,651所で、前年比152所(6.1%)の増加。
(平成19年に届出が義務化された以降、過去最多)
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,708人(外国人労働者数全体の28.6%)次いで、インドネシア3,032人(同18.4%)、中国2,156人(同13.1%)、フィリピン2,117人(同12.9%)、ブラジル1,353人(同8.2%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く労働者数が6,888人で、前年比184人(2.7%)の増加。次いで、「専門的・技術的分野」が4,303人で、同919人(27.2%)増加。「身分に基づく在留資格」が4,163人で、同219人(5.6%)の増加している。

(添付資料)

- ・別添1 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【概要版】(令和7年10月末時点)
- ・別添2 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和7年10月末時点)
- ・別添3 富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和7年10月末時点)

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【概要版】(令和7年10月末時点)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

外国人労働者数は16,460人

前年比で1,530人(10.2%)増加し、届出義務化以降、過去最多を更新した。

○国籍別の状況

国籍別の労働者数では、ベトナムが最も多く4,708人(全体の28.6%)。次いでインドネシア3,032人(同18.4%)、中国2,156人(同13.1%)、フィリピン2,117人(12.9%)、ブラジル1,353人(8.2%)の順となった。

前年比で最も増加率が高かったのは、ミャンマーの39.2%増であった。

(労働者数が多い上位5か国)

- ・ベトナム 4,708人(全体の28.6%) [前年比 77人(1.7%) 増]
- ・インドネシア 3,032人(全体の18.4%) [前年比 830人(37.7%) 増]
- ・中国 2,156人(全体の13.1%) [前年比 17人(0.8%) 増]
- ・フィリピン 2,117人(全体の12.9%) [前年比 88人(4.3%) 増]
- ・ブラジル 1,353人(全体の8.2%) [前年比 71人(5.5%) 増]

○在留資格別の状況

在留資格別の労働者数では、「技能実習」が最も多く6,888人、次いで「専門的・技術的分野」が4,303人、「身分に基づく在留資格」が4,163人となった。

前年比で最も増加率が高かったのは、「専門的・技術的分野」の27.2%増であった。

(労働者数が多い上位3資格)

- ・技能実習 6,888人(全体の41.8%) [前年比 184人(2.7%) 増]
- ・専門的・技術的分野※ 4,303人(全体の26.1%) [前年比 919人(27.2%) 増]
※)うち平成31年4月に創設された「特定技能」の人数は2,085人[前年比 667人(47.0%) 増]
- ・身分に基づく在留資格 4,163人(全体の25.3%) [前年比 219人(5.6%) 増]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

外国人を雇用している事業所数は、2,651 所

前年比で 152 所（6.1%）増加し、届出義務化以降、過去最多を更新した。

○事業所規模別の状況

- ・「30 人未満事業所」が 1,518 所で最も多く、事業所数全体の 57.3% を占めている。

3 産業別の状況

○産業全体の状況について

- ・外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数ともに、「製造業」が最も多い。
- ・「製造業」は外国人労働者数全体の 42.7%、外国人労働者を雇用する事業所数全体の 28.6% を占める。
- ・前年比で、外国人労働者数の増加率が最も高かった産業は、「宿泊業、飲食サービス業」の 23.5% 増、次いで「卸売業・小売業」21.2% 増、「医療・福祉」18.2% 増の順となっている。

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】

(令和7年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、今回公表の数値は、事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の雇用状況を集計したものである。

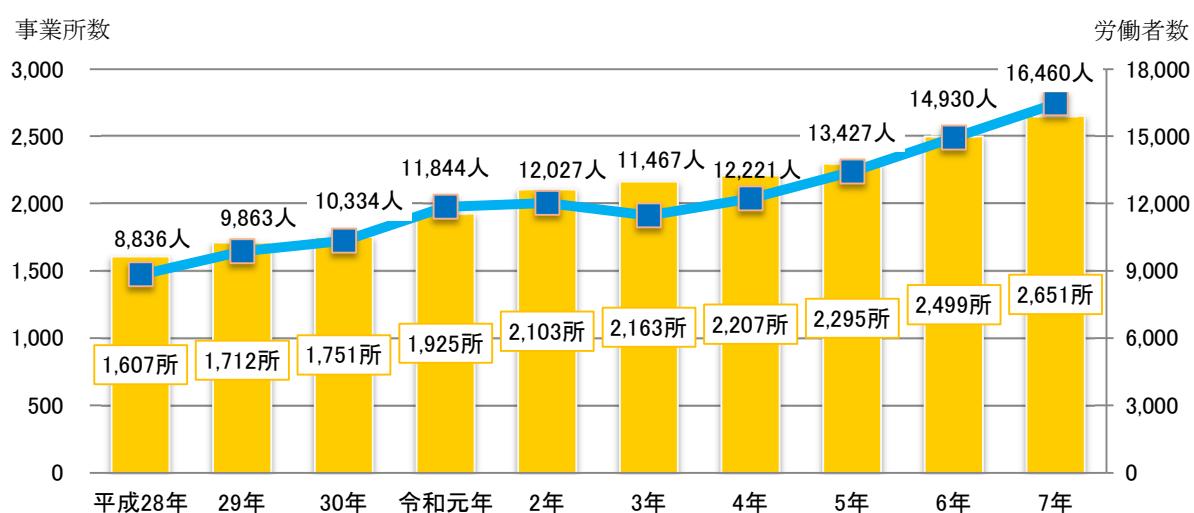
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

令和7年10月末時点で、外国人労働者数は、16,460人であり、外国人を雇用している事業所数は2,651所であった。これは令和6年10月末時点の14,930人、2,499所に比べ、1,530人（10.2%）の増加、152所（6.1%）の増加となった。

なお、外国人労働者数、外国人を雇用している事業所数はともに、平成19年に届出が義務化されて以降、過去最多を更新した。【図1、別表2、参考-1】

図1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移

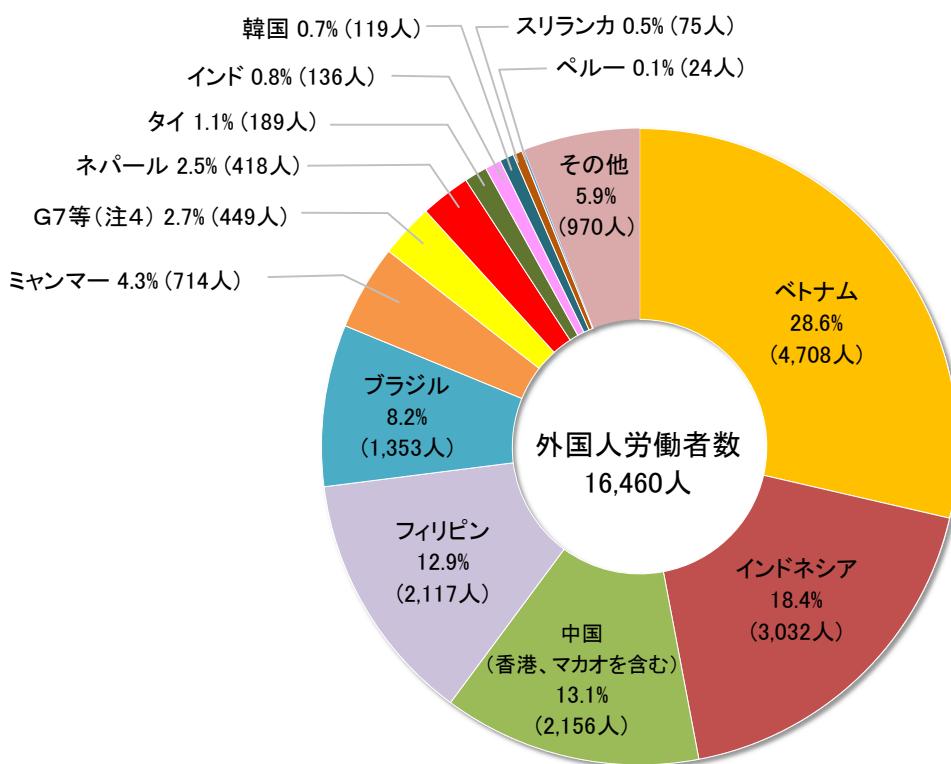


2 外国人労働者の状況

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く4,708人で、(外国人労働者数全体の28.6%)を占める。次いで、インドネシア3,032人(同18.4%)、中国2,156人(同13.1%)、フィリピン2,117人(同12.9%)、ブラジル1,353人(同8.2%)の順となっている。
- 対前年増加率をみると、ミャンマーが最も高く39.2%、次いでインドネシア37.7%、スリランカ31.6%となっている。

【図2、別表1、参考-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



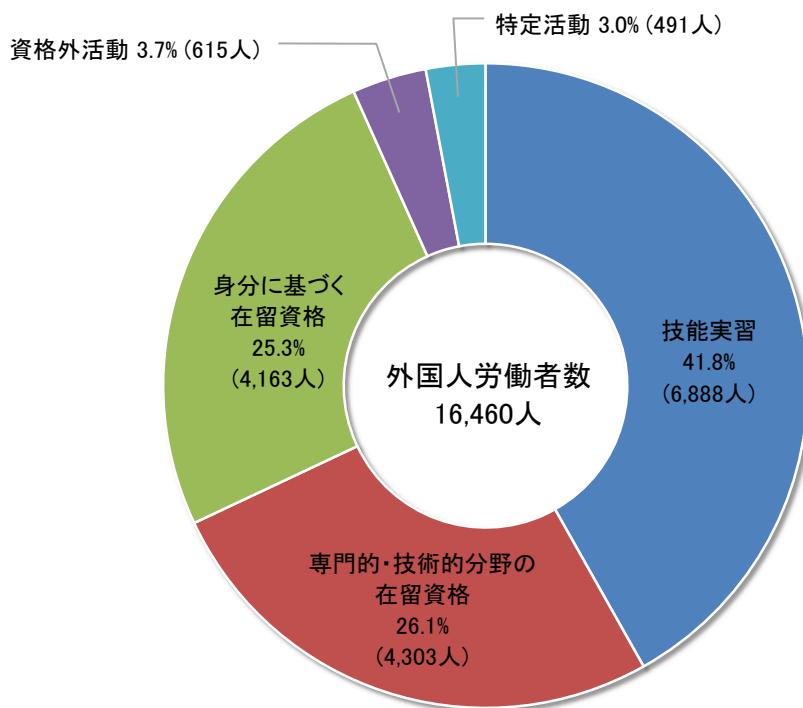
(注1) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く外国人労働者数全体の41.8%を占め、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が26.1%、「身に基づく在留資格」が25.3%となっている。

前年比では、「技能実習」の外国人労働者は、184人(2.7%)増加し、「専門的・技術的分野の在留資格」も919人(27.2%)増加している。【図3、別表1、参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は対前年比で667人(47.0%)増加し、2,085人となっている。【参考-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(注2) 「身に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注3) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、

ベトナムは「技能実習」が最も多く62.4%(対前年比+6.5P)を占めている。

インドネシアは「技能実習」が最も多く72.2%(同+2.9P)を占めている。

中国は「身に基づく在留資格」が最も多く48.0%(同+1.2P)を占めている。

フィリピンは「身に基づく在留資格」が最も多く54.2%(同-0.5P)を占めている。

ブラジルは「身に基づく在留資格」が最も多く99.6%(同+0.1P)を占めている。

【別表1】

3 安定所別、産業別、事業所規模別にみた外国人雇用事業所の状況

(1) 外国人労働者数を安定所別にみると、富山所が43.9%を占め、次いで高岡所が29.7%、砺波所が11.8%となっている。

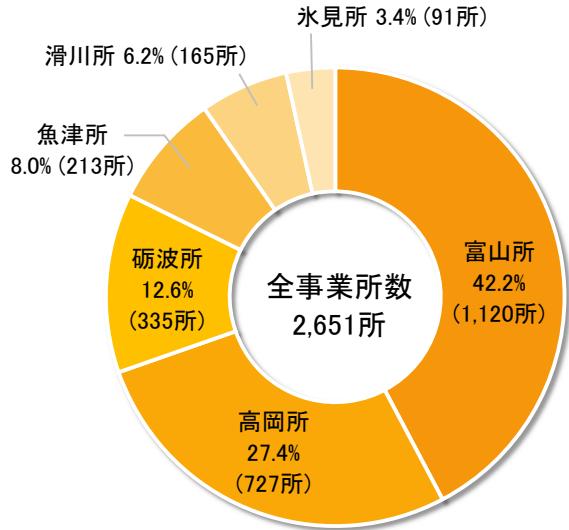
外国人雇用事業所数を安定所別にみると、富山所が42.2%を占め、次いで高岡所が27.4%、砺波所が12.6%となっている。

【図4-1、図4-2、別表2】

図4-1 安定所別外国人労働者数の割合



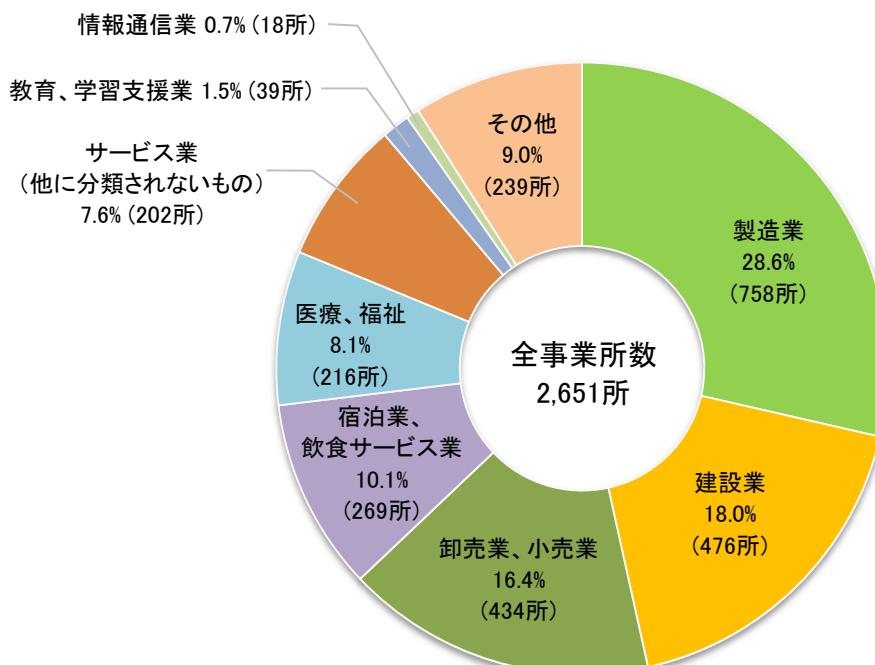
図4-2 安定所別外国人雇用事業所数の割合



(2) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「製造業」が最も多く28.6%を占め、次いで「建設業」が18.0%、「卸売業、小売業」が16.4%となっている。

【図5、別表4、参考-2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

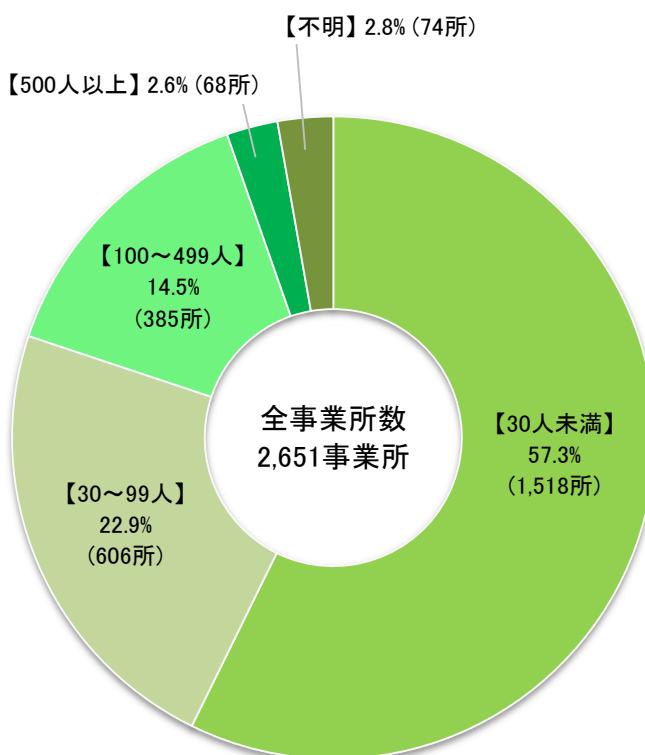


(3) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の57.3%を占めている。

外国人雇用事業所数はいずれの規模においても増加しており、「500人以上」規模の事業所では対前年比で19.3%増となっている。

【図6、別表8、参考-3】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

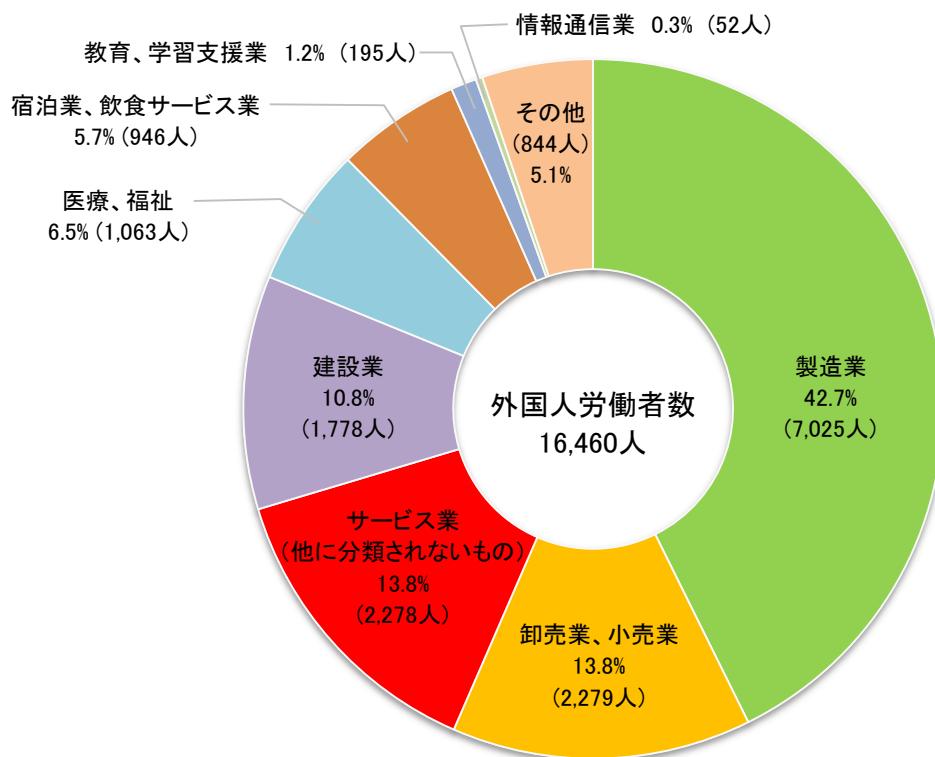


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の状況

- (1) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が最も多く42.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.8%、「建設業」が10.8%となっている。

【図7、別表4、参考-6】

図7 産業別外国人労働者数の割合



(注4) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業が含まれる。

- (2) 外国人労働者数を在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が最も多く55.7%、次いで「建設業」が18.5%となっている。

「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が最も多く38.6%、次いで「卸売業、小売業」が17.3%となっている。

「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が最も多く35.9%、次いで「製造業」が30.1%となっている。

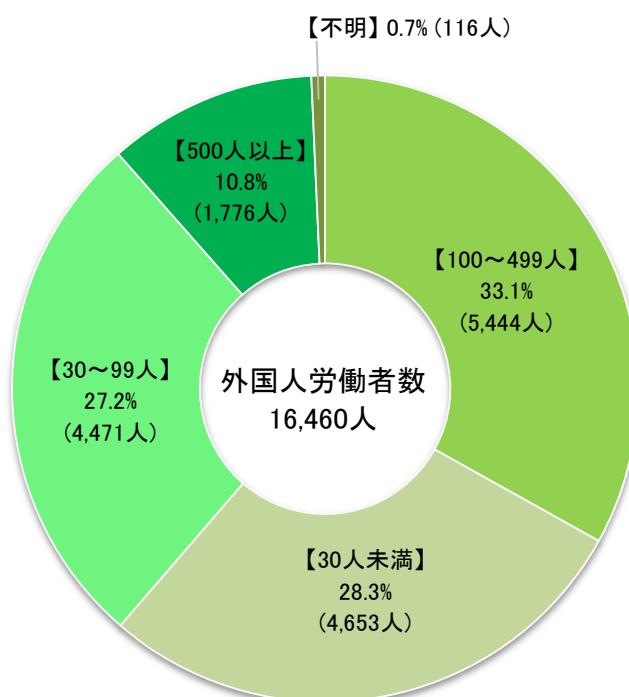
【別表6】

また、国籍別・産業別にみると、ベトナム、インドネシア、中国、フィリピン、ミャンマー、タイ、韓国、ペルーは製造業が最も高い割合となっている。

ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が最も高く、ネパール、インドでは「宿泊業、飲食サービス業」が、G7等、スリランカでは「卸売業、小売業」が最も高い割合となっている。【別表7】

(3) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所が 33.1%と最も高く、次いで「30人未満」規模の 28.3%となっている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



【別添3】

富山県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(令和7年10月末時点)

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

〔別表1〕国籍別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動	⑤身分に基づく在留資格			⑥不明						
		計	うち技術・人文 知識・国際業務 うち特定技能				計	うち留学生	うち永住者							
全国籍計	16,460	4,303	1,775 (10.8%)	2,085 (12.7%)	491 (3.0%)	6,888 (41.8%)	615 (3.7%)	396 (2.4%)	4,163 (25.3%)	2,605 (15.8%)	611 (3.7%)	124 (0.8%)	823 (5.0%)	0 (0.0%)		
ベトナム	4,708	1,398	668 (14.2%)	705 (15.0%)	198 (4.2%)	2,937 (62.4%)	98 (2.1%)	18 (0.4%)	77 (1.6%)	29 (0.6%)	44 (0.9%)	1 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)		
中国 (香港、マカオを含む)	2,156	618	370 (17.2%)	129 (6.0%)	45 (2.1%)	372 (17.3%)	87 (4.0%)	45 (2.1%)	1,034 (48.0%)	755 (35.0%)	165 (7.7%)	60 (2.8%)	54 (2.5%)	0 (0.0%)		
フィリピン	2,117	247	22 (1.0%)	219 (10.3%)	43 (2.0%)	635 (30.0%)	44 (2.1%)	40 (1.9%)	1,148 (54.2%)	744 (35.1%)	144 (6.8%)	31 (1.5%)	229 (10.8%)	0 (0.0%)		
ネバール	418	141	84 (20.1%)	47 (11.2%)	3 (0.7%)	31 (7.4%)	31 (7.4%)	231 (55.5%)	195 (46.7%)	12 (2.9%)	9 (2.2%)	1 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)		
インドネシア	3,032	732	44 (1.5%)	678 (22.4%)	70 (2.3%)	2,189 (72.2%)	15 (0.5%)	11 (0.4%)	26 (0.9%)	12 (0.4%)	9 (0.3%)	1 (0.1%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)		
ミャンマー	714	247	49 (34.6%)	193 (6.9%)	70 (27.0%)	338 (9.8%)	52 (47.3%)	49 (7.3%)	7 (6.9%)	2 (0.3%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)		
ブラジル	1,353	3	2 (0.2%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1,348 (99.6%)	719 (53.1%)	141 (10.4%)	9 (0.7%)	479 (35.4%)	0 (0.0%)	
韓国	119	35	27 (29.4%)	0 (22.7%)	0 (0.0%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	79 (6.4%)	65 (54.6%)	12 (10.1%)	4 (0.5%)	0 (0.0%)		
スリランカ	75	55	16 (73.3%)	39 (21.3%)	0 (52.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (10.7%)	7 (9.3%)	12 (16.0%)	4 (5.3%)	6 (8.0%)	0 (0.0%)		
タイ	189	72	15 (38.1%)	18 (7.9%)	4 (9.5%)	73 (2.1%)	1 (38.6%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	39 (20.6%)	32 (16.9%)	1 (2.5%)	5 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	
インド	136	99	26 (72.8%)	4 (19.1%)	1 (2.9%)	12 (0.7%)	1 (8.8%)	1 (11.0%)	15 (4.4%)	9 (6.6%)	12 (6.4%)	8 (5.9%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)		
ペルー	24	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (10.0%)	17 (10.0%)	2 (7.0%)	0 (3.3%)	5 (0.0%)	0 (0.0%)	
G 7等 (注4)	449	322	233 (71.7%)	0 (51.9%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (2.2%)	10 (0.0%)	0 (25.8%)	75 (16.7%)	27 (6.0%)	6 (1.3%)	8 (1.8%)	0 (0.0%)	
うちアメリカ	108	84	18 (77.8%)	0 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	23 (21.3%)	10 (9.3%)	12 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	25	17	4 (68.0%)	0 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.9%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)	3 (12.0%)	3 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
その他	970	334	219 (34.4%)	53 (22.6%)	51 (5.5%)	301 (31.0%)	52 (5.4%)	23 (2.4%)	232 (23.9%)	134 (13.8%)	50 (5.2%)	12 (1.2%)	36 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

注1：「」内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（）内は、国籍別の外国人労働者総数（金在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：①専門的・技術的分野の在留資格には、「教授」、「執事」、「宗教」、「芸術」、「法律・会計業務」、「経営・管理」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「勤務」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格②特定活動には、外交官等の家事専用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

		事業所数		外国人労働者数		構成比 (注3)	構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕(注1)	うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕(注2)		
	総計	2,651	133 [5.0%]	100.0%	16,460 2,405 [14.6%]	100.0%	100.0%
1	富山公共職業安定所	1,120	73 [6.5%]	42.2%	7,222 1,347 [18.7%]	43.9%	43.9%
2	高岡公共職業安定所	727	28 [3.9%]	27.4%	4,885 712 [14.6%]	29.7%	29.7%
3	魚津公共職業安定所	213	6 [2.8%]	8.0%	1,158 112 [9.7%]	7.0%	7.0%
4	砺波公共職業安定所	335	20 [6.0%]	12.6%	1,935 172 [8.9%]	11.8%	11.8%
5	永見公共職業安定所	91	2 [2.2%]	3.4%	466 22 [4.7%]	2.8%	2.8%
6	滑川公共職業安定所	165	4 [2.4%]	6.2%	794 40 [5.0%]	4.8%	4.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(単位：人)

〔別表3〕 安定所別・在留資格別外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）		②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明					
		計 構成比 (注1)	うち うち技術・ 人文知識・ 国際業務 特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計 構成比 (注1)	うち留学	うち 永住者 （注1）	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者								
総数	16,460	4,303	(26.1%)	1,775	2,085	491	(3.0%)	6,888	(41.8%)	615	(3.7%)	396	4,163	(25.3%)	2,605	611	124	823	0
1 富山公共職業安定所	7,222	2,000	(27.7%)	978	806	203	(2.8%)	2,687	(37.2%)	317	(4.4%)	224	2,015	(27.9%)	1,232	311	74	398	0
2 高岡公共職業安定所	4,885	1,297	(26.6%)	430	761	88	(1.8%)	1,935	(39.6%)	186	(3.8%)	121	1,379	(28.2%)	839	168	39	333	0
3 魚津公共職業安定所	1,158	381	(32.9%)	129	194	82	(7.1%)	425	(36.7%)	29	(2.5%)	6	241	(20.8%)	146	56	2	37	0
4 砺波公共職業安定所	1,935	307	(15.9%)	103	171	48	(2.5%)	1,215	(62.8%)	56	(2.9%)	40	309	(16.0%)	241	40	5	23	0
5 氷見公共職業安定所	466	102	(21.9%)	49	41	23	(4.9%)	229	(49.1%)	15	(3.2%)	1	97	(20.8%)	66	14	2	15	0
6 滑川公共職業安定所	794	216	(27.2%)	86	112	47	(5.9%)	397	(50.0%)	12	(1.5%)	4	122	(15.4%)	81	22	2	17	0

注1（ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「宗教」、「芸術」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「医療」、「会計業務」、「法律・会計業務」、「法律・管理」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)			
			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕(注2)				
全産業計	2,651	133	[5.0%]	100.0%	16,460	2,405	[14.6%]	100.0%
A 農業、林業	40	1	[2.5%]	1.5%	182	1	[0.5%]	1.1%
うち 農業	38	1	[2.6%]	1.4%	180	1	[0.6%]	1.1%
B 漁業	17	0	[0.0%]	0.6%	73	0	[0.0%]	0.4%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.1%
D 建設業	476	6	[1.3%]	18.0%	1,778	31	[1.7%]	10.8%
E 製造業	758	22	[2.9%]	28.6%	7,025	568	[8.1%]	42.7%
うち 食料品製造業	91	4	[4.4%]	3.4%	1,008	63	[6.3%]	6.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0	[0.0%]	0.3%	39	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	60	1	[1.7%]	2.3%	535	2	[0.4%]	3.3%
うち 金属製品製造業	169	5	[3.0%]	6.4%	1,539	155	[10.1%]	9.3%
うち 生産用機械器具製造業	69	1	[1.4%]	2.6%	425	3	[0.7%]	2.6%
うち 電気機械器具製造業	57	2	[3.5%]	2.2%	567	13	[2.3%]	3.4%
うち 輸送用機械器具製造業	32	2	[6.3%]	1.2%	711	6	[0.8%]	4.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.1%
G 情報通信業	18	0	[0.0%]	0.7%	52	0	[0.0%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	57	0	[0.0%]	2.2%	187	0	[0.0%]	1.1%
I 卸売業、小売業	434	2	[0.5%]	16.4%	2,279	10	[0.4%]	13.8%
J 金融業、保険業	8	0	[0.0%]	0.3%	18	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品販賣業	12	0	[0.0%]	0.5%	58	0	[0.0%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	1	[3.8%]	1.0%	89	1	[1.1%]	0.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	269	5	[1.9%]	10.1%	946	22	[2.3%]	5.7%
うち 宿泊業	45	2	[4.4%]	1.7%	209	6	[2.9%]	1.3%
うち 飲食店	219	2	[0.9%]	8.3%	730	13	[1.8%]	4.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	42	1	[2.4%]	1.6%	100	1	[1.0%]	0.6%
O 教育、学習支援業	39	0	[0.0%]	1.5%	195	0	[0.0%]	1.2%
P 医療、福祉	216	1	[0.5%]	8.1%	1,063	2	[0.2%]	6.5%
うち 医療業	55	0	[0.0%]	2.1%	290	0	[0.0%]	1.8%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	159	1	[0.6%]	6.0%	770	2	[0.3%]	4.7%
Q 複合サービス事業	19	2	[10.5%]	0.7%	49	18	[36.7%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	202	92	[45.5%]	7.6%	2,278	1,751	[76.9%]	13.8%
うち 自動車整備業	44	1	[2.3%]	1.7%	151	1	[0.7%]	0.9%
うち 職業紹介・労働者派遣業	68	65	[95.6%]	2.6%	1,286	1,277	[99.3%]	7.8%
うち その他の事業サービス業	59	23	[39.0%]	2.2%	594	326	[54.9%]	3.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	16	0	[0.0%]	0.6%	81	0	[0.0%]	0.5%
T 分類不能の産業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 安定所別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの) 構成比 (注2)							
								構成比 (注2)									
								構成比 (注2)	構成比 (注2)								
総数	16,460	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%	946	5.7%	195	1.2%	1,063	6.5%	2,278	13.8%
1 富山公共職業安定所	7,222	965	13.4%	2,088	28.9%	47	0.7%	1,209	16.7%	441	6.1%	156	2.2%	443	6.1%	1,516	21.0%
2 高岡公共職業安定所	4,885	355	7.3%	2,351	48.1%	2	0.1%	842	17.2%	221	4.5%	35	0.7%	364	7.5%	551	11.3%
3 魚津公共職業安定所	1,158	87	7.5%	535	46.2%	1	0.1%	43	3.7%	117	10.1%	1	0.1%	71	6.1%	128	11.1%
4 砺波公共職業安定所	1,935	212	11.0%	1,289	66.6%	2	0.1%	90	4.7%	98	5.1%	1	0.1%	102	5.3%	48	2.5%
5 氷見公共職業安定所	466	24	5.2%	278	59.7%	0	0.0%	60	12.9%	50	10.7%	0	0.0%	20	4.3%	1	0.2%
6 滑川公共職業安定所	794	135	17.0%	484	61.0%	0	0.0%	35	4.4%	19	2.4%	2	0.3%	63	7.9%	34	4.3%

注1 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2 「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業	うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業（他に分類されないもの）								
									構成比 (注2)	構成比 (注2)							
総 数	16,460	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%	946	5.7%	195	1.2%	1,063	6.5%	2,278	13.8%
(1)専門的・技術的分野の在留資格 (注3)	4,303	289	6.7%	1,660	38.6%	40	0.9%	745	17.3%	297	6.9%	120	2.8%	473	11.0%	390	9.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	1,775	59	3.3%	613	34.5%	31	1.7%	561	31.6%	67	3.8%	8	0.5%	10	0.6%	306
うち特定技能	2,085	227	10.9%	949	45.5%	0	0.0%	166	8.0%	121	5.8%	0	0.0%	433	20.8%	82	3.9%
(2)特定活動 (注4)	491	72	14.7%	213	43.4%	0	0.0%	24	4.9%	47	9.6%	1	0.2%	83	16.9%	33	6.7%
(3)技能実習	6,888	1,271	18.5%	3,834	55.7%	0	0.0%	973	14.1%	62	0.9%	0	0.0%	203	2.9%	290	4.2%
(4)資格外活動	615	6	1.0%	67	10.9%	0	0.0%	156	25.4%	243	39.5%	5	0.8%	44	7.2%	72	11.7%
うち留学	396	2	0.5%	24	6.1%	0	0.0%	85	21.5%	183	46.2%	1	0.3%	36	9.1%	54	13.6%
(5)身分に基づく在留資格	4,163	140	3.4%	1,251	30.1%	12	0.3%	381	9.2%	297	7.1%	69	1.7%	260	6.2%	1,493	35.9%
うち永住者	2,605	78	3.0%	835	32.1%	10	0.4%	260	10.0%	216	8.3%	52	2.0%	178	6.8%	777	29.8%
うち日本人の配偶者等	611	16	2.6%	181	29.6%	0	0.0%	57	9.3%	40	6.5%	14	2.3%	57	9.3%	221	36.2%
うち永住者の配偶者等	124	6	4.8%	26	21.0%	0	0.0%	16	12.9%	10	8.1%	1	0.8%	4	3.2%	50	40.3%
うち定住者	823	40	4.9%	209	25.4%	2	0.2%	48	5.8%	31	3.8%	2	0.2%	21	2.6%	445	54.1%
(6)不明		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「報道」、「宗教」、「芸術」、「技能」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「法律・会計業務」、「研究」、「医療」、「教育」、「文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表7〕国籍別・産業別外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

	全産業計	うち建設業	うち製造業	うち情報通信業	うち卸売業、小売業	うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業	うち医療、福祉	うちサービス業 (他に分類されないもの)	
						構成比 (注3)	構成比 (注3)				
全国籍計	16,460	2,405	14.6%	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%
ベトナム	4,708	409	8.7%	608	12.9%	2,818	59.9%	0	0.0%	540	11.5%
中国 (香港、マカオを含)	2,156	316	14.7%	93	4.3%	833	38.6%	43	2.0%	297	13.8%
フィリピン	2,117	541	25.6%	44	2.1%	828	39.1%	1	0.1%	271	12.8%
ネバール	418	40	9.6%	17	4.1%	79	18.9%	0	0.0%	72	17.2%
インドネシア	3,032	67	2.2%	797	26.3%	1,237	40.8%	0	0.0%	437	14.4%
ミャンマー	714	61	8.5%	86	12.0%	178	24.9%	2	0.3%	62	8.7%
ブラジル	1,353	805	59.5%	70	5.2%	448	33.1%	1	0.1%	73	5.4%
韓国	119	10	8.4%	10	8.4%	34	28.6%	2	1.7%	16	13.4%
スリランカ	75	5	6.7%	1	1.3%	11	14.7%	0	0.0%	21	28.0%
タイ	189	14	7.4%	1	0.5%	111	58.7%	0	0.0%	30	15.9%
インド	136	2	1.5%	1	0.7%	30	22.1%	0	0.0%	9	6.6%
ペルー	24	13	54.2%	1	4.2%	10	41.7%	0	0.0%	0	4.2%
G 7等 ^(注4)	449	6	1.3%	2	0.4%	13	2.9%	1	0.2%	252	56.1%
うちアメリカ	108	0	0.0%	1	0.9%	3	2.8%	0	0.0%	6	5.6%
うちイギリス	25	1	4.0%	0	0.0%	2	8.0%	0	0.0%	1	4.0%
その他	970	116	12.0%	47	4.8%	395	40.7%	2	0.2%	199	20.5%
										40	4.1%
										34	3.5%
										88	9.1%
										105	10.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数であることは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表8〕事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（富山労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数 うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注1)	構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数 うち派遣・請負 事業所 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所 〔比率〕 (注1)	請負事業所 〔比率〕 (注2)				
全事業所規模計	2,651	133 [5.0%]	100.0%	16,460 2,405 [14.6%]	100.0%	18.1
事業所 30人未満	1,518	46 [3.0%]	57.3%	4,653 300 [6.4%]	28.3%	3.1
30～99人	606	42 [6.9%]	22.9%	4,471 631 [14.1%]	27.2%	7.4
100～499人	385	41 [10.6%]	14.5%	5,444 1,440 [26.5%]	33.1%	14.1
500人以上	68	3 [4.4%]	2.6%	1,776 33 [1.9%]	10.8%	26.1
不明	74	1 [1.4%]	2.8%	116 1 [0.9%]	0.7%	1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であることは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

参考 - 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

(単位:所、人)

事業所数	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	2,163	2.9%	2,207	2.0%	2,295	4.0%	2,499	8.9%	2,651	6.1%
派遣・請負(注2)	126	1.6%	130	3.2%	127	-2.3%	141	11.0%	133	-5.7%
外国人労働者数	11,467	-4.7%	12,221	6.6%	13,427	9.9%	14,930	11.2%	16,460	10.2%
男性	6,072	-4.3%	6,669	9.8%	7,345	10.1%	8,173	11.3%	9,176	12.3%
女性	5,395	-5.0%	5,552	2.9%	6,082	9.5%	6,757	11.1%	7,284	7.8%
派遣・請負(注2)	1,885	-5.8%	2,166	14.9%	2,198	1.5%	2,272	3.4%	2,405	5.9%

注1: 事業所数、外国人労働者数とともに、各年10月末時点

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

参考 - 2 外国人雇用事業所数（産業別）

(単位:所)

事業所総数	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
建設業	392	-1.8%	414	5.6%	416	0.5%	444	6.7%	476	7.2%
製造業	713	-3.0%	695	-2.5%	727	4.6%	747	2.8%	758	1.5%
情報通信業	13	0.0%	13	0.0%	15	15.4%	17	13.3%	18	5.9%
卸売業、小売業	319	12.3%	320	0.3%	339	5.9%	399	17.7%	434	8.8%
宿泊業、飲食サービス業	175	3.6%	188	7.4%	197	4.8%	219	11.2%	269	22.8%
教育、学習支援業	36	9.1%	35	-2.8%	35	0.0%	36	2.9%	39	8.3%
医療、福祉	142	23.5%	155	9.2%	170	9.7%	199	17.1%	216	8.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	169	9.7%	179	5.9%	182	1.7%	199	9.3%	202	1.5%
その他	204	1.5%	208	2.0%	214	2.9%	239	11.7%	239	0.0%

注1: 各年10月末時点

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。

参考 - 3 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

(単位:所)

事業所総数	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	2,163	2.9%	2,207	2.0%	2,295	4.0%	2,499	8.9%	2,651	6.1%
30人未満	1,286	2.9%	1,325	3.0%	1,369	3.3%	1,496	9.3%	1,518	1.5%
30～99人	461	0.2%	467	1.3%	497	6.4%	533	7.2%	606	13.7%
100～499人	314	5.7%	320	1.9%	330	3.1%	353	7.0%	385	9.1%
500人以上	54	1.9%	53	-1.9%	54	1.9%	57	5.6%	68	19.3%
不明	48	11.6%	42	-12.5%	45	7.1%	60	33.3%	74	23.3%

注: 各年10月末時点

参考 - 4 外国人労働者数（国籍別）

(単位:人)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	11,467	-4.7%	12,221	6.6%	13,427	9.9%	14,930	11.2%	16,460	10.2%
ベトナム	4,032	-4.8%	4,075	1.1%	4,427	8.6%	4,631	4.6%	4,708	1.7%
中国(香港、マカオを含む)	2,584	-11.4%	2,271	-12.1%	2,240	-1.4%	2,139	-4.5%	2,156	0.8%
フィリピン	1,566	-1.3%	1,709	9.1%	1,859	8.8%	2,029	9.1%	2,117	4.3%
ネパール	126	-3.8%	260	106.3%	285	9.6%	333	16.8%	418	25.5%
インドネシア	546	8.5%	902	65.2%	1,462	62.1%	2,202	50.6%	3,032	37.7%
ミャンマー	112	4.7%	182	62.5%	303	66.5%	513	69.3%	714	39.2%
ブラジル	1,243	-9.7%	1,383	11.3%	1,283	-7.2%	1,282	-0.1%	1,353	5.5%
韓国	96	14.3%	104	8.3%	100	-3.8%	106	6.0%	119	12.3%
スリランカ	25	0.0%	23	-8.0%	26	13.0%	57	119.2%	75	31.6%
タイ	121	11.0%	144	19.0%	135	-6.3%	162	20.0%	189	16.7%
インド	78	21.9%	85	9.0%	96	12.9%	118	22.9%	136	15.3%
ペルー	35	0.0%	33	-5.7%	25	-24.2%	23	-8.0%	24	4.3%
G7等	289	12.9%	349	20.8%	388	11.2%	423	9.0%	449	6.1%
うちアメリカ	97	14.1%	110	13.4%	112	1.8%	119	6.3%	108	-9.2%
うちイギリス	15	-16.7%	25	66.7%	24	-4.0%	24	0.0%	25	4.2%
その他	614	2.0%	701	14.2%	798	13.8%	912	14.3%	970	6.4%

注1: 各年10月末時点

注2: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

参考 - 5 外国人労働者数（在留資格別）

(単位:人)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	11,467	-4.7%	12,221	6.6%	13,427	9.9%	14,930	11.2%	16,460	10.2%
専門的・技術的分野の在留資格	1,637	28.8%	2,141	30.8%	2,760	28.9%	3,384	22.6%	4,303	27.2%
うち技術・人文知識・国際業務	1,088	17.1%	1,272	16.9%	1,405	10.5%	1,520	8.2%	1,775	16.8%
うち特定技能	228	365.3%	506	121.9%	943	86.4%	1,418	50.4%	2,085	47.0%
特定活動	355	37.6%	504	42.0%	395	-21.6%	388	-1.8%	491	26.5%
技能実習	5,305	-15.4%	5,157	-2.8%	5,907	14.5%	6,704	13.5%	6,888	2.7%
資格外活動	371	-22.2%	447	20.5%	426	-4.7%	510	19.7%	615	20.6%
うち留学	214	-35.2%	254	18.7%	225	-11.4%	311	38.2%	396	27.3%
身分に基づく在留資格	3,799	1.3%	3,972	4.6%	3,939	-0.8%	3,944	0.1%	4,163	5.6%
うち永住者	2,314	8.0%	2,386	3.1%	2,444	2.4%	2,497	2.2%	2,605	4.3%
うち日本人の配偶者	601	-1.0%	617	2.7%	581	-5.8%	577	-0.7%	611	5.9%
うち永住者の配偶者	102	4.1%	101	-1.0%	116	14.9%	118	1.7%	124	5.1%
うち定住者	782	-13.2%	868	11.0%	798	-8.1%	752	-5.8%	823	9.4%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1: 各年10月末時点

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

参考 - 6 外国人労働者数（産業別）

(単位:所)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		対前年増減率								
外国人労働者総数	11,467	-4.7%	12,221	6.6%	13,427	9.9%	14,930	11.2%	16,460	10.2%
建設業	1,117	-6.1%	1,248	11.7%	1,390	11.4%	1,591	14.5%	1,778	11.8%
製造業	5,456	-8.8%	5,525	1.3%	6,071	9.9%	6,552	7.9%	7,025	7.2%
情報通信業	31	19.2%	29	-6.5%	42	44.8%	54	28.6%	52	-3.7%
卸売業、小売業	1,231	4.1%	1,299	5.5%	1,511	16.3%	1,881	24.5%	2,279	21.2%
宿泊業、飲食サービス業	526	0.4%	605	15.0%	678	12.1%	766	13.0%	946	23.5%
教育、学習支援業	148	-2.0%	160	8.1%	170	6.3%	183	7.6%	195	6.6%
医療、福祉	451	35.8%	552	22.4%	680	23.2%	899	32.2%	1,063	18.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	1,850	-5.8%	2,117	14.4%	2,181	3.0%	2,210	1.3%	2,278	3.1%
その他	657	-2.5%	686	4.4%	704	2.6%	794	12.8%	844	6.3%

注1: 各年10月末時点

注2: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に対応している。